

別紙1 地域密着型金融推進計画

愛知県警察信用組合

推進大項目	職域組合としての個別取組項目	具体的取組事項	年度別の推進計画案				備考
			平成17年度		平成18年度		
			上期	下期	上期	下期	
事業再生・ 中小企業金 融の円滑化	1 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化	○債務者区分及び債権の厳格な分類と適正な自己査定		12月～3月 まで自己査定		12月～3月 まで自己査定	
	○健全債権化等の強化に関する実績の公表等	○年2回ディスクロージャー誌への掲載	8月下旬開示	11月下旬開示	7月下旬開示	11月下旬開示	
★基本方針 「組合員の 信頼と施策 の実効性確保」	2 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化	○マニュアル等の内部規程の整備 ・実態と状況に応じた規程の改正 ○営業店における実効性の確保 ・職員に対する定期的な教養 ○東海地区しんくみ苦情等相談所との連携	必要に応じた時期に随時整備		左記取組みを継続する		
			各期を通じ朝礼・職員会議等の機会に教養		左記取組みを継続する		
			各期を通じ必要に応じた相談、照会		左記取組みを継続する		

推進大項目	職域組合としての個別取組項目	具体的取組事項	年度別の推進計画案				備考
			平成17年度		平成18年度		
			上期	下期	上期	下期	
経営力の強化	1 リスク管理態勢の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○自己資本比率の算出方法の精緻化 <ul style="list-style-type: none"> ・適正な資産査定と償却・引き当ての実施 ・正確な資産査定に努める ○適切なリスク管理 <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の適正なリスク評価 ・金利上昇に伴う価格変動リスクを常時把握する。 ・リスク管理方針の決定 		12月～3月まで資産査定		12月～3月まで資産査定	
			8月流動性リスク管理細則制定	有価証券の適正なリスク評価		価格変動リスクの常時把握	
			9月リスク管理方針決定		リスク管理方針の決定		
★基本方針「経営基盤の確立」	2 収益管理態勢の整備と収益力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○目標設定と進捗状況の管理 <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度通期で融資残高11億円の年間増加目標額を設定し毎月の進捗状況を管理して、収益力を図る。 	融資年間増加目標額 11億円		増加目標額の決定と推進		
			毎月の進捗状況を管理して、収益力を図る		左記取組みを継続する		

推進大項目	職域組合としての個別取組項目	具体的取組事項	年度別の推進計画案				備考
			平成17年度		平成18年度		
			上期	下期	上期	下期	
経営力の強化 ★基本方針 「経営基盤の確立」	3 ガバナンスの強化（要請事項2） ○協同組織金融機関におけるガバナンスの向上	○ 総代会機能の強化 ・総代選挙区の定期的な見直しと公平性の維持。 ・総代会開催時における経営内容の報告と総代定数の改正。 ・半期開示内容の見直し充実を図る。 ・総代を通じて組合員の意見要望を吸い上げ、経営に反映する。 ・理事会の開催結果を総代に周知する。	総代定数の改正		警察組織の改正を見て検討		
			規定内容の報告と総代定数の改正（6月）	開示内容の見直しと充実			
			各期を通じた意見要望の吸収		左記取組みを継続する		
			理事会開催の都度、総代に周知		左記取組みを継続する		
	4 法令等遵守（コンプライアンス）態勢の強化（要請事項その1） ○営業店に対する法令遵守状況の点検強化等	○コンプライアンス研修の定期的実施および内部検査・監査の実施 ・組織機構を改正し、企画審査室の新設による企画、監査体制の強化。 ・コンプライアンスプログラムの策定。 ・ 内部監査実施。 ・コンプライアンス担当者による研修の実施。 ・ 幹部育成のため、管理・監督者及びコンプライアンス養成講座の受講、フィードバック研修。	要員の増員 6月実施				
			4月策定	各期を通じた施策の推進	4月策定	各期を通じた施策の推進	
			市場リスク管理態勢（6月）、流動性リスク管理態勢（7月）の監査実施		各種リスクについて随時監査を実施		
			4月～7月実施	11月受講（2名）	各種養成講座受講を検討	左記取組みを実施	

推進大項目	職域組合としての個別取組項目	具体的取組事項	年度別の推進計画案				備考
			平成17年度		平成18年度		
			上期	下期	上期	下期	
経営力の強化 ★基本方針 「経営基盤の確立」	5 法令等遵守（コンプライアンス）態勢の強化（要請事項その2） ○適切な顧客情報の管理、取扱いの確保	○個人情報保護に係る業務内容及び利用目的の公表と個人情報保護宣言の公表 ・個人情報保護に業務内容及び個人情報保護宣言の店頭掲示。 ○ 内部検査の実施・安全管理措置 ・ 内部検査の実施。 ・ 外部委託先の実地検査。	個人情報保護宣言等の公表 6月実施 6月実施	随時実施	随時に内部検査を実施 必要に応じ実施	左記取組みを継続する	
	6 ITの戦略的活用	○ ホームページ開設の検討 ○情報系システム導入の検討	左記開設の検討	計画の具体化 導入についての基本的調査	内容の見直し 情報系システム導入についての検討を継続		
	7 協同組織中央機関の機能強化	○資金運用体制、運用方針、収益管理等のテーマに沿って全国信用協同組合の窓口との連携を検討・推進 ・平成19年3月末からのバーゼルⅡの導入については同連合会の企画部と連携を密にして適正な導入に努める ○募集型定期預金の募集には積極的に応募する。 ○監査機構の受監	7月応募	10月応募予定 監査受監予定	当組合のニーズにマッチする全国信用協同組合連合会の機能を活用し、連携を強化する		

推進大項目	職域組合としての個別取組項目	具体的取組事項	年度別の推進計画案				備考
			平成17年度		平成18年度		
			上期	下期	上期	下期	
地域(職域)の利用者の利便性の向上 ★基本方針「組合への期待と信用の確保」	1 地域貢献等に関する情報開示(要請事項) その1-② ○利用者に対して、自らの預金等が職域のためにどのように活かされているか。	○当組合の経営理念や組合員としての有利性、利便性などをディスクロージャー誌(警信の現況)、警察機関誌への寄稿、広報誌(けいしんだより)により公表等を行う。	8月下旬ディスクロージャー誌に掲載。	11月下旬ミニディスクロージャー誌に掲載	7月下旬ディスクロージャー誌に掲載	11月下旬ミニディスクロージャー誌に掲載	
	各期を通じ各種広報誌を利用した公表						
	2 地域貢献等に関する情報開示(要請事項) その2 ○充実した分かりやすい情報開示の推進	○広報手段の活用により、一層具体的な情報提供を実施する。また、新たな広報媒体について検討する ○総代会、警察学校入校説明会、退職者説明会等機会に職域貢献の情報開示を行う	左記施策の充実	新設のホームページ活用	左記施策を維持継続する		
各期を通じ各種行事を利用した情報開示							
	3 地域(職域)の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	○職域信用組合としての特性を活かし、更なる利便性・有利性の向上を図るため利用者満足度アンケート調査を実施。		アンケート調査の計画と実施	結果のまとめと施策への反映		